

議 長 日程第1「一般質問」を行います。  
昨日に引き続き通告順に行います。受付番号第6号、飯田一君の一般質問を行います。登壇願います。

3 番 飯 田 定住化促進及び少子化対策の今後の取り組みは  
要旨 質問書のとおり

町 長 皆様おはようございます。定例会2日目、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。

それでは、飯田議員の御質問につきまして逐次御回答をさせていただきます。1つ目の御質問の、人口減少が厳しい中、今後の定住少子化担当室の取り組みについてでございますが、初めに、近年全国的な少子・高齢化の進行や、他地域への転出などにより、特に若い世代の人口流出がしております。第一に、現在松田町で生活している全ての方々が安心して安全な生活が確保されるように、さまざまな環境を整え、魅力的な松田町から転出という社会現象を抑えていくことが必要だというふうに考えております。あわせて、この人口減少要因を十分に調査研究するために、各年齢階層の人口推移や出生率、高齢化率、地域別人口推移、人口減少がもたらしているさまざまな社会要因などを考察し、その数値から見える傾向と対策を踏まえて制度設計を進め、人口の維持・確保に努めているところでございます。

さて、定住少子化担当室の取り組みといたしましては、特に地方の若い世代の移住が都市部に移る傾向が多く見られる中、その要因や町の課題などにつきまして、町の成り立ち、位置、自然環境、歴史など、さまざまな角度から研究しております。そのために、平成27年度より4年間の総合計画アクションプログラムがスタートいたしますが、定住・少子化対策につきましてもこの総合計画におけるさまざまな対策を積極的に推進してまいっているところでございます。

まず、1つ目といたしまして、定住・少子化対策の取り組みを総合的に進行・管理して、その事業の費用対効果を検証し、無駄な支出や必要性の高い事業などを把握し、これからの定住化・少子化対策によるまちづくりや自主財源の確保を行います。

2つ目は、空き家バンク制度の充実と拡充でございます。全国的な問題となっております危険な住宅や安全性の確保がされていない、また景観上・防犯上の支障を来すなどの建物がふえ、県を初め、市町村でも空き家対策に乗り出しておるところでございます。定住少子化担当室ではこの空き家を有効に活用する制度といたしまして、空き家バンクを推進しております。平成27年度は宅地建物取引業協会などとの連携による、新たな空き家情報の拡充を進め、積極的な情報発信を行ってまいります。また、26年度に職員で実施いたしました空き家、空き地、空き店舗と思われる建物などの、外から見た調査からの内容をデータベースの更新を継続的に実施し、より活用しやすいようにしてまいりたいというふうに考えております。

3つ目は定住・少子化対策事業といたしまして、ありのままの松田町の自然環境や、さまざまな定住・少子化・子育て・高齢支援などの事業を積極的に町内外に発信してまいります。現在、定住を促進するための制度設計を進めるに当たりまして、転入・転出される方へアンケートをとり、また、住宅施策の定住アンケート等を実施しているところでございます。

最後に、定住・少子化対策については、各市町村さまざまな施策が実行されておりますが、日本全国に限られたパイの奪い合いとならないよう、国・県の動向を注視しながら、将来を担う子供たちの増加策に投資していく取り組みを進めてまいりたいというふうに考えております。

続きまして、2つ目の御質問に対してお答えをさせていただきます。この地方版総合戦略の件につきまして、先日、石内議員から御質問の際にお答えした内容と重複する部分もあるかと思いますが、御承知いただきたいというふうに思います。

まず、国では地方への多様な支援と切れ目のない施策の展開といたしまして、地域住民生活等緊急支援のための交付金を先般補正予算で創設いたしました。この交付金に関しましては、地方創生先行型と地域消費喚起生活支援型があり、このたび補正予算案でお示しいたしますとおり、この2種類の交付金につきましては松田町寄村合併60周年記念事業を初め、ひと・まち・しごと創生総合戦略等策定事業、学校ICT推進事業、プレミアムつき商品券発行補助金に充て

させていただくことと考えております。これらは平成26年度一般会計補正予算に計上しております繰越明許費のとおり、27年度に取り組んでいく事業となる見込みとなっております。また、28年度以降につきましても、27年度を初年度とする5カ年分の計画である地方版総合戦略と地方人口ビジョンの策定を条件とし、この計画に基づく事業に対し、新型交付金の創設を予定しているものと認識をしております。そのため、28年度から31年度の4年間をかけ、取り組んでいく事業につきましては、27年度中に策定を予定しております地方版総合戦略の中でお示しをしていきたいというふうに考えております。

最後に、平成27年度予算に反映いたしました松田町の少子化対策などの取り組みについてでございますが、新規の事業といたしまして、婚活事業といたしまして、縁結びサポート事業という名称で、若い世代だけでなく、幅広い世代の方々の出会いの場づくりを推進していきたいというふうに考えております。この事業の目的の一つといたしましては、未婚率の上昇や晩婚化が進んでいる中、その理由といたしまして女性の社会進出やさまざまなライフスタイル、そして収入格差の拡大などなどの要因で、結婚ができない人が増加していることが県・国のデータから分析されておりますので、その結果を踏まえ、解消していくために出会いの場づくりといたしまして、縁結びサポート事業に取り組む予定であります。あわせて、民間企業などが行っておりますさまざまな出会いの場に松田町での開催などを踏まえ、お互いが協働してできるように推進してもまいります。

また、出会いの場づくりを目的に、懐かしい松田町にも戻りたくくなるようなきっかけづくりといたしまして、ふるさと松田同窓会開催支援事業にも取り組みます。この事業は松田町の小・中学校でともに学んだ同級生や同窓生などが町内で同窓会を開催し、町内の店舗などに支払った経費の一部を補助するものでございます。この同窓会に松田町の各種リーフレットやふるさと納税等の資料の配布、定住に伴うアンケートをお願いし、将来を見据えたまちづくりの意見もいただくために、新たな取り組みの一つでございます。

また、前回の議会で鈴木議員から御提案をいただきました多世帯住宅建築主を対象に、子供を安心して産み・育てられる子供世帯が住むことができ、また

子供世帯と一緒に、近くに、また近くに住むことで親世帯などが安心して暮らせる、健康で幸せな住環境をつくるために多世帯家族への支援、支え合い強化を目的とし、その対象者に対して奨励金を交付する二世帯同居等支援制度にも取り組みます。平成25年度版厚労省白書によりますと、子供を産む環境について、親と同居している若い世帯のほうが子供の人数が多いというデータが出ておりますので、あわせて少子化対策として取り組むものでございます。

このような事業を平成27年度予算に反映し、切れ目のないようさまざまな施策を展開してまいりますので、御理解・御協力を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。以上でございます。

3 番 飯 田 細かいところまで御説明いただきましてありがとうございました。きのうの石内議員、あるいは利根川議員とちょっと質問が重複するところがあるかもしれないんですけど、もう既にきのう回答をもらっている部分もありますので、その点、配慮しながら質問させていただきたいと思います。

まず1番の、今後の政策推進課、定住少子化担当室、どのような取り組みをね、行うのかというふうなことで、余り聞いていましてインパクトのないようなね、決まったような回答だったと思うんですけど、もう少し細かくですね、細かく突っ込んだ、こういうことをやりたい、ああいうことをやりたい。せっかくこの、今までね、なかった室ができたんですから、その室をアピールできるようにですね、内容、それがちょっと回答の中に欲しかったなという気はしています。

それとあと、1番のほうでいきますと、まず、回答の中で町長おっしゃいました、他地域への人口流出、これが若い人が多いというふうな話があったんですけど、今は日本全国、東京、横浜、その辺を除いてですね、東京のほうへどんどん人口が流出するし、そっちのほうだけ人がふえて、あとはですね、あとの地域というのはもう日本全国ですね、もうどんどんどんどん社会減、あるいは自然減ということで、人口の減少が進んでいるわけですね。その中で、例えばこの辺で言えば近隣市町との人口、そういうね、減少する中での人の奪い合いだと思うんですね。それを皆さんやっているわけですよ。それで、若い人ですね、松田町から、これ自然減だと思うんですけど、若い人が松田町から出

ていく傾向があると。これは以前ですね、町へ移り住んでもらって、住宅を建てた人に30万円の祝い金とかね、支援金とか、出しますよというふうな事業、実際現在でもやっているわけなんですけど、そのときに聞いた話はずね、前の課長の話でしたけど、アンケートをとったんだと。そうしたところがですね、若い人がどうして出ていっちゃうのか、あるいは、松田町を選んだ理由はどうなのとかね、逆に今度は転入の場合ですよ。そうした話を聞いたときに、入ってこられる方は松田町にとって両手を上げて喜ばなければいけないんですけど、じゃあ、出ていった人がどういうふうな理由でね、出ていったかという、例えば、松田町に今まで住んでいたんだけど、今度土地を買って家を建てると、今のアパート手狭になったんでね。そうしたときに、まず土地を求めて建物を建てる、そういうときにですね、一番やっぱり問題になるのは地価の問題だって言うんですね。結局、松田町より、例えば近隣の町のほうが坪単価が安いと。そうするとね、大して松田町に住んでいても、例えば近隣の町に住んでも大して今変わらないわけですね、車社会で。そうすると、どうしてもこの選択の基準がですね、ほかの町へ目が向いてしまうというふうなことが多いんだと。そういうふうなわけで、働き世代で、家を建てて、これから子育てもあるようなそういう家庭はですね、松田町の地価の高いところへうちを建てるよりは、近隣のもう少し安いところを求めて出ていっちゃうというケースが多いというふうな話はね、聞いたことがあります。

それで、この総合戦略の中でもいろいろな今メニューがね、用意されていますので、それをもうどんどんどんどん活用してですね、やっていきたい、いかなければいけないんだと思うんですけど、課長のほうではどうですかね、その辺の、人の流入・流出についてのアンケートとられた結果、もう少し細かいデータというもの持ち合わせでしょうか。

政策推進課長

まず最初の取り組みから御説明させていただきます。少子化対策室の取り組みとしては空き家バンクの充実が図られると思います。それから、先ほど町長回答していましたように、奨励金も二世帯住宅につきまして予算化計上されています。また、縁結びサポートですとか同窓会の援助とか、いろんな新しいことに少しずつ手をつけてやっていけるものだと思っております。

また、次の人口流出でございすけども、先日の座談会でも開成から松田に住んだ方が見えられて、何で松田に来られたんですかと聞いたら、一応急行がとまるから。平塚のほうへ何かお勤め、急行がとまるからということで松田へ来られた、そんな話もありました。ですから、きのうの大館議員の話にもありましたけども、松田は確かに交通至便だと思うんですよ、非常に。ですから、まず住宅を建てていただければ、そこに人がついていただけるわけですから、その辺のことを含めまして接道のないところの道路整備等も来年の予算の中に盛り込まれております。

それと地価のお話ですけども、確かに松田は若干地価は高いようございす。ただし、地価が高くても松田に住んでよかったと、それは小児医療の助成とかいろいろなものがありまして、少し高くても松田に住んでよかったと思うような施策を少しずつ組んでいきたいと思ひます。それには学校のICT事業の先行ですとか、そういうもろもろのことがありまして、松田に住んでよかったと思ひていただけるような施策をこれから打っていきたく思ひております。

3 番 飯 田 とにかくですな、自治体間の競争ですからね、これは頑張つてほかの自治体に負けないようですね、施策をどんどん打ち出して、人口増加に結びつけていただきたいというふうに思ひます。

あと、それと2番目なんですけど、ちょっとお伺ひしたいことあるんですけど、ことしの1月18日ですね、東京ビッグサイトで「JOIN日本移住・交流&地域おこしフェア」というのが開かれました。これは一般社団法人移住交流推進機構と総務省の主催です。それで後援がですね、農林水産省、厚生労働省、観光庁、一般財団法人地域活性化センターなどの後援で開催されましたけど、これは御存じでしょうか。

政策推進課長 申しわけございませぬ、ちょっと存じ上げないです。すいませぬ。

3 番 飯 田 私はね、もうこういうことをね、何で、この担当推進室ができたにもかかわらず、こういうことが国で行われるということがね、何でわかんないのかなど。何でキャッチできないのか、私は不思議でしょうがないんですな。片手間にね、こういう仕事をやっているならいいんですよ。せつかくね、少子化担当室というのができて、もう専門にですね、担当しているわけでしょう。こういうこと

の存在すら知らないということは、本当に真剣にね、少子化対策、人口増に取り組んでいるのかというふうな疑問をですね、もう持たざるを得ないんですね。

内容的に言いますと、これはですね、ことし行われた、私もちょうどたまたまテレビのニュースで見てて、あっと思っただけですね、パソコンで開いてですね、調べました。まず、東京・神奈川・大阪を除くですね、ほかの道府県と225の団体がブース出展しており、各自治体の移住支援策を聞くことができ、2,922の自治体支援制度が紹介されていたということなんですね。イベントの内容としましては、御当地体験、ゆるキャラなどの地域PRのほか、御当地グルメの試飲・試食、販売などを行ったそうです。目的はですね、都市から地方へ移住して、地域協力活動を行う地域おこし協力隊の隊員を募集するイベントですが、同時に全国各地の田舎暮らしに役立つ情報の収集もできるというふうなことなんですね。

それで、今、国のほうでまち・ひと・しごと創生総合戦略というのも出していますけど、今、毎年ですね、東京にですね、30万人ぐらいつつ地方からの流入があるそうなんですね。結局、一極集中の一端なんですけど、それを…あ、30万、ごめんなさい。10万だそうです。毎年ですね。それで、今後の5カ年の計画の中で、東京・横浜あたりから30万人の人をですね、地方へ動かしたいと、そういうふうな計画があるんですね。それは御存じでしょうかね。あとでまたお伺いしたいと思うんですけど。きのうも石内議員のほうから出ましたけど、基本目標の一つに地方への新しい人の流れをつくるんだということで、地域おこし協力隊、これはそういう名前なんですけど、結局移住する人なんですよね、都会から地方へ。

それで、じゃあ、この前、行われましたですね、そのイベント。イベントではどういうふうな地方がですね、支援策を用意しているかというふうなことを、ちょっとですね、二、三、気がついたところだけ言ってみたいと思うんですけど、まず、仕事の関係では、長野県の大町市、商店街の空き店舗に500万円の補助を上限として支給するというふうなことですね。それとあと、鳥取県の日南町というところはですね、農業を始めるのに、移住してですね、農業を始める人に対しては上限800万まで補助しますよと。それと同じ町なんですけど、

半農、半分農業をやって、半分何か自分の仕事を、例えばやりたいという人にはですね、毎月12万円を支給しますと。それと移住体験としては、例えば今さっき空き家の話が出ましたが、ほかの町ではですね、空き家に対してどういうふうなことをやっているかという、例えば体験住宅、そこ、実際住んでもらってですね、1泊1,000円で1カ月まで住んでみてくださいというふうな対応をしているんですね。それと、岐阜県の飛騨市ではですね、住宅購入者に米1俵を10年間支給しますと。それと同じ飛騨市なんですけど、一戸建て住宅を無償提供し、しかも引っ越し費用ですね、最大25万円まで支給しますよと。それでよそから入ってきた人には転入奨励金として30万円支給しますというふうなことなんですね。あと、住まいとしては島根県の飯南町というんですか、これは家を借りる新築住宅が何と家賃が4万円で、これをですね、25年後にはね、自分のものになりますよというふうなこともやっているんですね。それと、同じ町…隣町なんですけど、家を借りる、同じなんですけど、新築住宅が何と家賃が3万円で、20年住めば、その後はその住宅をね、差上げますというふうな施策をとったりですね、さっき子育ての話も出しましたが、群馬県の片品村では2歳からもう保育費が無料だというふうなこととか、きのう利根川議員のほうから不妊治療の話出ました。北海道の新冠町では、最高ですね、不妊治療に150万円まで支給しますと。それとあと出会い、さっき、今年度から出会い、27年度ですか、出会いのことも考えているというふうな、出会い事業もね、考えたいということだったんですけど、福岡県の朝倉市ではですね、若者の出会いに50万円補助しますよと…まで、上限としてね、その内容によるんでしょうけど。あと、医療なんかの話でも、北海道の南富良野町というところでは、22歳まで全額補助しますよと。これは決してですね、今言った話がですね、決して豊かな自治体じゃないんですね。もうここまでしなければ、もうへんぴなところかもしれないです。ね。人が集まらないからもう思い切ったことしなきゃいけないというふうなね、ことでこういうふうな施策をね、とっているんじゃないかと思うんですね。

例えば松田町、財政力指数が0.66ですよ。ほかの町はじゃあどうかというと、もう全部ですね、それ以下ですよ。山口県の下関市はですね、新しく入居…



移り住んでくれた人には固定資産10年間無料ですよというふうな施策をとっているような。下関なんか、あんな大きいまちがですね、その経済力指数がいいかという、財政力指数、本当によくありませんよ。だからそういうふうにもう島根県のほうの町なんか本当0.14ぐらいですよ。松田町が0.66、本当これ見たらまだまだ松田町はね、ああ、いいなど。もう本当にそういうふうな財政力指数がね、低いところほどやっぱりもうこういう問題に悩んでいるというあらわれじゃないかと思うんですね。

だから、何もこれをまねしろというわけじゃないんですけど、ただ、こういうところがあってですね、今回いろんな各町ですね、自治体の支援制度がどういうふうなものがあるかというのは、2,922件出たそうですね。仕事の関係、子育ての関係、あるいは空き家の関係、いろんな面合わせますと、2,922の自治体の支援制度があるということ。だからこれはね、こういうところへ行ってですね、やっぱりこういう資料を持ってきて参考にするのもね、いいと思うんですね。必ずしもほかでやっているから同じようなことをやれというんじゃないくて、やっぱりどういうことをやっているのかということをもう、さっきも言いましたように、もう人の奪い合いなんです。奪い合いの中で、やっぱりほかの町がどういうことをやっているのかということがわからなければね、自分の町だってわかんないと思うんですね。

そういうふうなことでね、これから…まだ毎年これやるみたいなんです。ぜひ松田町もですね、こちらのほうへ登録してやってもらえればと。ちなみに、神奈川県からの参加、実際は、ね、一つもありませんでしたけど。そういうふうなことでね、こういう、もう総務省がね、一生懸命やっているんですから、ぜひそういうことを調査してですね、町の施策につなぎつけてもらいたいと。

それともう一つはですね、地方再生ということで、これからメニューがあってですね、町がそれに乗っかるというんじゃないくて、その町その町で独自のですね、プランを立てて、それをやるためにはこういう、ね、お金が必要だと、今度は逆に町のほうから政府なり県なりにですね、働きかけていくというふうなことになっているということなんですけど、その辺、ちょっとあわせてお伺いできますか。一つは、一つはそういう、地域おこしフェアなんかを行って

るんですけど、そういうのを調査してみる気持ちがあるのかということと、あるいは、これから本当に地方がね、自立するためにも、人口をふやしていかなくちゃいけないということで、町独自の何かやろうとする、これからの対応、お考えがあるのかどうか、ちょっとその辺をお願いします。

政策推進課長 先ほどの地域おこしフェアですか、ちょっと気がつかないで本当に申しわけございませんでした。もし来年もそういうものが開かれるようでしたら、ぜひ参加というか、見学というか、してみたいと思います。

それから、いろいろなちょっと魅力ある事例の御紹介ありがとうございました。来年というか、平成27年度にですね、地域版総合戦略を組むわけですけども、確かに言われるように、地方への新しい流れをつくるというコンセプトが一つございますので、その中で今言われたようなことをですね、できるかどうかは別にして、課題として挙げさせていただきたいと思います。

議 長 それから…みずからね、メニューでやるんじゃなくて、みずから打って出る。

政策推進課長 毎年その地域版総合戦略を策定しましてですね、その中に挙げられた事業につきまして新しい交付金、これがちょっとまだ決まってないんですけども、新しい交付金が充てられるようになります。それがどのくらいの割合だか、何に充てられるかはまだちょっと明確になってないんで、それに充てられるようなものを我々で作りまして、その総合戦略の中に位置づけて事業を展開していきたいと思っております。以上です。

町 長 2つ目の質問についてお答えをさせていただきます。町独自の企画ということで、きのうからたくさん、地方創生についてお話をいただいております。今回補助金の中に教育のICT推進事業ということで、2,300万の…2,900万ぐらいそっちのほうに投入することに今現在しております。理由といたしましては、地方創生という名のもとに、全国、きのうの話で1,788ですかね、処方せんということで、あるんじゃないかということ、皆さん同じように、一様ですね、観光だとか農業だとか、地域おこしだとかというものもあるかと思っております。しかし、私の中では人材育成をきちっとしていかない限り、それは長続きしない。今現在やっていることの施策の中で物足りない部分があるかと思っております。しかし、継続的にやらなくてはいけないものと、それに対するお金がか

かってくると。扶助費、介護費の問題、高齢化社会に対するお金の問題。だから、ほかの地域とはまたさまざまな問題がありながら、お金をかけていい部分というのはあると思います。そんな中で、投資的効果のあるものにお金をかけ、新しい事業にかける。その辺はもう議員の皆様も、新しくやれることに対してはもうこの程度しかできないんじゃないかという部分も多少はお持ちなのかもしれません。しかし、ほかと同じように、我々この松田町として本当に生き延びていかなきゃいけないのは、若い者がどういう理由で転出しているかという問題もよく御存じのことの中で多分御質問されているかと思うんです。やはり教育の問題というのは必ずあります。若い方々について。ですから、私がこの4年間の中でしっかりやっつけていかなきゃいけないのは人材育成だと思っております。そのためには教育をしっかりとした形で、立て直すというよりも新しいことに取り組むことによって、ほかの地域の中からこの松田町で教育を受けたいと。ですから、教育基金だとかということの積み立てをしっかりとしながら、松田町はこういうことで子供たちを育てていくんだというような方向性をしっかりと明確にする必要もあり、また、外から来てもらう、またお父さん、お母さんたちがしっかりと安心して子育ての中に入ってこれるような、多世帯交流もできるということで二世帯住宅の推奨もやろうというようなことをしっかりと考えておりますので、町独自、要はそれはもう、この辺の2市8町を見てもらっても、今回のようなタブレット端末を約250台ぐらい新しく新規で投入いたします。そういった地域はまずございません。そういったところをどんどん発信していく。神奈川県の中でもまだまだそういったところでは薄いです。いかに、幾らどんな話しても経済の援助を回す話ばかりで、教育の話がなかなか出てこない。私はもう、むしろこの松田町は神奈川県の中のシリコンバレーになればいいかなと思うぐらいです。ですから、IT、きのう大館さんから話ありましたけど、緑の中のIT推進ということで、本当に今後は都市部じゃなくても、こんな離れたところでもICTの使うことによって仕事ができるような世の中になっていきます。間違いなく。もっと言うと、学校に行かなくなつて学校学べるような時代になってくるかもしれません。10年後とか。そういったことを早め早めに対応していく、それに対応できる子供たちをやっていく。

でも、これもある程度の時期がくるとほかも追いついてきます。そうなってきたとき、また新しいことを考えていく。それはやっぱり我々の務めじゃないのかなというふうに思っておりますので、松田町が独自の施策ということで、ほかに、どこかに行ったときに、松田町は何やっているんだと言われたときに、うちの町長は教育に力をかけてやっているんだと、人材育成をするんだというふうに言っていただきたいと、逆にそう思います。以上です。

3 番 飯 田 ありがとうございます。人材育成についてはですね、一朝一夕でできるものではないんで、ある程度ね、スパンとか、それなりの準備も必要だと思いますんで、悪い話じゃないんで、よろしくお願ひいたしたいと思います。

それともう一つ、最後になりましたけど、少子化対策の一環として、結婚、妊娠・出産支援、あるいは子育て支援といったようなですね、やっぱり、先ほども今年度…今年度じゃない。27年度ですね、出会いのための予算も考えているというふうなことでしたけど、結婚、今は結婚しなくても子供できますけどね。早い話がやっぱり結婚しなければ、順番からいけばですね、妊娠・出産もできないというふうなことで、最後は子育てまでいくんです。この一連の流れの中でね、やっぱり最初の結婚支援、これがすごく大事じゃないかと思うんですよ。この結婚支援についてですね、少子化対策、結婚の…結婚支援のための拠点づくりとか、若者が移住してもらえるためのね、地元のPR、そういうふうなものをですね、兼ねたような形でですね、少子化対策に取り組んでもらいたいと思うんですけど、今、国のほうでもですね、もう見るとかなり、こんなまで補助金、あるいは交付金出してもらえるのと言えるようなものまで対象にしているんですね。もうそこまでしなければ人口ふえないよというふうな、政府のほうの認識のあらわれじゃないかと思うんですけど、その辺をですね、今まではこうだったからという、そういう固い考えじゃなくてですね、ある町はですね、こう、結婚、例えば願望、結婚願望を持つ男女を集めてですね、バーベキューをやったり、そういうふうな催しをしているわけですよ。ただ、出会いの場づくりの一環としてバーベキューやって人を集めると、あるいはその企業も乗ってもらおうというふうな形での、幅広いですね、出会いの場づくりというのがね、今、国のほうでもいろんな形で交付金、助成金ですか、そうい

うものを用意しているということなんです。だから、せっかくそういうふうな支援制度があるんで、ぜひですね、推進課長にはですね、この辺の予算をね、とってもらって、もう町独自でね、やると、それよりはやっぱりそういうお金が出ればね、そういうお金も利用しながら、そういう輪をですね、どんどんどんどん広げて、やっぱり結婚したくても出会いの場がない人が今すごく多いと思うんですよ。だからそういう人のために、この結婚支援、この拠点づくりとあと活動ですよ。じゃあ、そのためにはどういうふうな、町がイベントを企画してですね、やっているかというふうなことをね、どんどんどんどん実際活動してもらいたいというふうに思うんですよ。口だけじゃなくてね。実際そういうことをやることによって1組でも2組でもね、結婚するね、カップルがあらわれれば、これは非常にいいことじゃないかというふうに思いますんでね。結婚支援、妊娠・出産支援、きのうも…さっきも言いましたけど、不妊治療、ね、2名とか言っていましたけど、その辺をですね、強力にサポートしてあげて、これもやっぱり町の魅力にね、つながることじゃないかと思うんですね。町では、松田町ではこういうことをやっているよというふうなことでね、やっぱり松田町の魅力をやっぱりPRすることが人口増につながるんじゃないかと思えますけど、課長のほうではこの辺にどういうふうに対応お考えでしょうか。

政策推進課長 結婚に関するイベントですけども、商工会でもたしかそういうのをやられて、何件か御結婚されたというお話も聞いております。来年も、先ほど申しましたけど、縁結びサポート事業としまして、10万円ですけども、これで実行会形式で何かやっていただくということを考えております。

それから同窓会、松田で同窓会開いて、若干ですけども、それに対する補助も考えております。

これに対するですね、国の、国・県の補助ですけども、一応今いろんなものを探してエントリーはしております。ちょっと予算化はされてないんですけども。また予算…その交付金がつきましたら、それはそれでまた補正で対応させていただくことになっていきますけども。一応、国・県に打診はかけて、何とか交付金なり補助金を取れないかということは働きかけております。以上です。

3 番 飯 田 先ほどもありましたようにね、出会いの場づくりというふうなことで、逆に

そういうメニューに乗っかるんじゃなくて、こういうことやりたい、ああいうことやりたいということで、逆にですね、町のほうからやっぱり投げかけてもらいたいというふうな、国とか県の意向みたいなんでね、こういうのはメニューにないからだめだなとかいうんじゃなくて、とにかくこれが対応してもらえるのかどうかというね、窓口として国とか県にどんどん働きかけてもらいたいというふうに思います。

いろいろ質問させてもらいましたが、まだ去年のね、10月に発足したばかりですので、これからいろんな肉づけをしていかれるんじゃないかと思います。非常に期待しておりますので、人口の減少をとめて、増加に転じるようなですね、魅力あるそういう施策を打っていただきたいというふうに思います。終わります。ありがとうございました。

議

長 以上で受付番号第6号、飯田一君の一般質問を終わります。

暫時休憩いたします。10時より再開いたします。

(9時44分)